

自然資源経済論の課題と射程 —特集に寄せて—

寺 西 俊 一*

1. 自然資源経済論プロジェクト発足の経緯とねらい

2009年4月から農林中央金庫による寄附を受けて、一橋大学経済学研究科で自然資源経済論プロジェクト（代表：寺西俊一）がスタートすることになった。最初に、このプロジェクトが発足した経緯とねらいについて簡単に紹介しておこう。

2008年11月、同プロジェクトを立ち上げるために、一橋大学と農林中央金庫とのあいだで交わした「覚書」では、以下のように明記している。

「21世紀に入り、市場経済のグローバル化がますます進展しつつあるなかで、日本・アジアを含む世界全体において、農業・林業・水産業などの自然資源依存型の産業（いわゆる第一次産業）とそれらの産業に依拠する地域社会がきわめて深刻な衰退化への危機に直面している。このような動向のなかで、農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業の意義及び位置づけについて再検討し、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっている。」「上記の基本認識を踏まえて、『自然資源経済論』という独自の研究教育領域を設定し、『自然資源依存型の産業及び地域社会の持続可能な発展のための政策研究』（Policy Research for Sustainable Development of the Natural Resource-based Industries and Communities）を集中的に推進するとともに、その研究成果にもとづいた特別講義（市民公開の講演会やシンポジウム等を含む）も実施することによって、一橋大学の社会貢献活動に寄与することを目的とする。」¹⁾。

このプロジェクトは、2008年8月初旬に農林中央金庫から一橋大学に対する寄附講義の開設についてのオファーを受けたことに端を発し、金田正男・一橋大学

* 一橋大学大学院経済学研究科教授

1) このプロジェクトの概要については、一橋大学「自然資源経済論」のホームページ (<http://www2econ.hit-u.ac.jp/~kankyoprj/ssk/>)、参照。

副学長(当時)の仲介により、経済学研究科の寺西および山下英俊准教授がその受け入れ責任者となって、当面、2009年度からの3カ年度にわたって実施することになったものである。

その際、この受け入れにあたって代表を務めることになった寺西は、当該寄附講義を単に何らかの「特別講義」のプログラムを開設し、その運営を行うというだけにとどめないで、より幅広い研究・教育・調査を含めた多面的かつ総合的なプロジェクトとして進めるものにしたいという提案を行った。そして、そこでの中心的な課題として設定したのが、前述した「自然資源依存型の産業及び地域社会の持続可能な発展のための政策研究」の推進である。幸い、この提案に農林中央金庫からも全面的な賛同が得られ、その後、2009年4月から一連の研究・教育・調査の諸活動を本格的に開始することとなり、早くも第3年度目を終えようとしている²⁾。

2. 自然資源経済の概念とその理論的な射程

上記のように、われわれのプロジェクトは、「自然資源経済論」という独自の研究教育領域を設定するという提案から始まっている。では、自然資源経済論とはいったい何か、また、いま、なぜ自然資源経済論がとりわけ重要になっているのだろうか。

まず、われわれのプロジェクトにおけるキーワードとなっている「自然資源経済」という概念は、寺西が独自に考え出したものである。それゆえ、関係学会等を含め、必ずしも一般的に通用している概念ではない。仮に英語で表現するとすれば、Natural Resource-based Economies (NRE) となるが、これは、「各種の自然資源を基礎とし、その上に成り立つ経済」という意味合いを込めたものである。また、ここでの「各種の自然資源」という表現も、さまざまな鉱物資源や生物資源など、狭い意味での自然資源のみでなく、太陽光や太陽熱、風力、地熱な

2) このプロジェクトにもとづき、2009年度冬学期および2010年度冬学期に開講した特別講義をもとにして編集・刊行した出版物として、寺西俊一・石田信隆編著(2010)『自然資源経済論入門1 農林水産業を見つめなおす』中央経済社、および、同編著(2011)『自然資源経済論入門2 農林水産業の再生を考える』中央経済社、参照。

どの自然再生エネルギー (Natural Renewable Energies)³⁾、大気、水、土壌、さらには野生生物種などの生物多様性を育んできた「自然生態系」(Natural Ecosystems)の全体、そして、そこに人間の手が加わった「二次的自然」(Secondary Nature)としての「農業生態系」(Agricultural Ecosystems)や「林業生態系」(Forestry Ecosystems)等も含めて、非常に幅広い意味で用いている⁴⁾。

改めて言うまでもないが、各種の自然資源は、人間社会におけるあらゆる経済的営みが成り立つための前提条件であり、不可欠な要素である。とくに自然生態系の安定的な存在が人間社会の存立そのものの基盤となっている。私たち人間は、自然生態系からさまざまな「生態系サービス」(Ecosystem Services)⁵⁾(これにほぼ対応するものとして、日本語では「自然の恵み」という素晴らしい言葉がある)を享受するとともに、そこから各種の鉱物資源や生物資源など、狭い意味での自然資源を採り出して利用している。そして、それらを私たち人間生活の必要(needs)に合わせて生産・流通(分配)・消費し、最終的に不要となった残余物(wastes)を自然生態系のなかに廃棄(処分)するという資源利用の繰り返し(資源循環)によって、日々の暮らしを経済的に成り立たせている。このような意味での経済的営みが長い人類史を通じて今日まで展開されてきたといつてよい。寺西が提起した自然資源経済とは、こうした自然生態系を基盤とし、そこから提供されるさまざまな生態系サービスの享受、および、各種の自然資源の利用・管理・循環によって成り立っている私たちの人間社会本来の経済的営みのこ

3) この表現は寺西独自のものである。通常、太陽光や太陽熱、風力、地熱などは、欧米では「再生可能エネルギー」(Renewable Energies)と呼ばれ、日本では「自然エネルギー」(Natural Energies)と呼ばれている。

4) 近年、こうした幅広い捉え方がますます重要となっていることについては、R.David Simpson, Michael A. Toman, and Robert U. Ayres, ed (2005), *Scarcity and Growth Revisited: Natural Resources and the Environment in the New Millennium*. 植田和弘監訳 (2009)『資源環境経済学のフロンティア：新しい希少性と経済成長』日本評論社。参照。

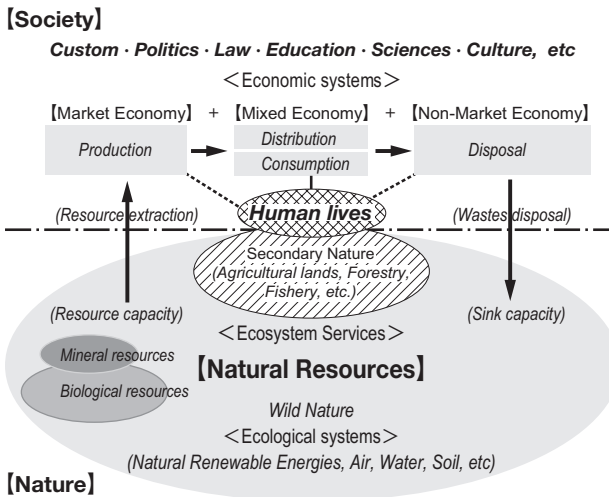
5) この「生態系サービス」の概念と意義については、Millennium Ecosystem Assessment (2005), *Ecosystem and Human Well-being: Synthesis*, Island Press. ミレニアム生態系評価編・横浜国立大学21世紀COE翻訳委員会責任翻訳 (2007)『生態系サービスと人類の将来』オーム社、参照。また、この「ミレニアム生態系評価」において、リーダー的な役割を演じた Gretchen Daily による編著 (1997), *Nature's Services: Social Dependence on Natural Ecosystems*, Island Press. などを参照。

とを指している。

ここで、図1を見ていただこう。これは、寺西が一橋大学経済学部で毎年開講している「環境経済学」および「環境経済論Ⅰ」の講義のなかで用いているものだが、「人間・自然・社会の関係性」を抽象化して表わした一つ概念図となっている。この概念図で示していることを列記すれば、前述したことと一部重複するが、以下のとおりである。

- ① 私たちの「人間生活」(Human Lives)、および、人間が作りだした「社会」(Society)の土台には、厳然とした「自然」(Nature)の存在があること。
- ② この自然は、「鉱物資源」(Mineral Resources)や「生物資源」(Biological Resources)をはじめ、太陽光や太陽熱等の自然再生エネルギー、大気(Air)、水(Water)、土壌(Soil)、野生動物(Wild Nature)などを含み、各種の自然資源を育み、それらは「生態系システム」(Ecological Systems)を構成し、互いに密接な結びつきをもっていること。
- ③ 私たち人間は、この自然のなかから各種の自然資源を採り出し(Resource extraction)、それらを人間生活の必要に合わせて「生産」(Production)・「流

図1 人間・自然・社会の関係性 (寺西作成)



通(分配)」「Distribution)・「消費」(Consumption)を行い、そして、最終的に不要となった残余物を再び自然生態系のなかに「廃棄(処分)」(Waste disposal)するという資源利用の繰り返し(資源循環)によって、日々の暮らしを経済的に営んでいること。

- ④ 人間による③の経済的営み〔生産・流通(分配)・消費・廃棄(処分)という4つの局面からなる広義の経済過程と言い換えてもよい〕は、各種の自然資源、および、それらを育んできた自然とそのもとでの生態系システムからのさまざまな恵み(生態系サービス)を享受することによって初めて成り立っていること。
- ⑤ と同時に、人間による③の経済的営みは、生態系システムに諸影響を与え、かつ、生態系システムがもつ「資源容量」(Resource Capacity)と「環境容量」(Sink Capacity)による制約も受けていること。
- ⑥ 今日の社会では、③の経済的営みは、複数の「経済システム」(Economic systems)によって担われている。それらは大別して、「市場経済」(Market Economy)、「非市場経済」(Non-Market Economy)、そして、それらの「混合経済」(Mixed Economy)に分類されること。
- ⑦ さらに、③の経済的営みの具体的なあり方は、それぞれの国や地域社会での「慣習」(Custom)・「政治」(Politics)・「法律」(Law)・「教育」(Education)・「科学」(Science)・「文化」(Culture)など、広い意味での制度的諸要因によって規定されていること。

以上に列記した諸点はいずれも、常識的なことがらを改めて確認したものではないが、「人間・自然・社会の関係性」についての基本的な理解の枠組みを示したものであり、寺西が提起した自然資源経済という概念の意義を考えるうえでは非常に重要な意味をもつ。

ここで、ひるがえって言えば、これまでの支配的な経済理論の体系では、図1で示したような「人間・自然・社会の関係性」という全体的な枠組みは理論的に捨象されており、そこでは自然資源経済という捉え方の重要性が必ずしも十分に認識されていない。実際、これまでの支配的な経済理論が主たる考察の対象としてきたのは、「人間・自然・社会の関係性」のなかでの生産・流通(分配)・消費

という、限定的に切り取られた局面のみであり、その他の関係性はすべて経済理論の体系にとっては「外部的与件」として処理されてきた。このため、たとえば、上述した人間による資源利用の繰り返し（資源循環）のリアリティに即して考えるかぎり、前出の広義の経済過程における消費の局面に続く廃棄（処分）の局面を無視するわけにはいかないが、この廃棄（処分）の局面さえ、これまでの支配的な経済理論の体系ではその理論的射程の外に長らく放置されてきたのである⁶⁾。ましてや、図1における生産・流通（分配）・消費・廃棄（処分）という4つの局面からなる広義の経済過程と、その土台に厳然として横たわっている自然との関係性、あるいは、そのなかで育まれてきた各種の自然資源やそれらを互いに密接に結びつけている生態系システムとの関係性などは、これまでの支配的な経済理論における理論的射程のなかに収められることはほとんどなかったといつてよい。

寺西が自然資源経済という概念を敢えて提起したのは、そうしたこれまでの支配的な経済理論の体系にみる狭い限定性を打ち破り、より大きな理論的射程を視野に入れた新たな経済理論の体系⁷⁾がこれからの時代には強く求められていると考えたからである。

3. 自然資源経済における農林水産業の位置づけとその特質

では、前節で述べたような「人間・自然・社会の関係性」という全体的な枠組みを視野に入れた自然資源経済において、農業（このなかには畜産業等も含む）・

6) アメリカの環境・資源経済学者として著名なアレン・クネーゼ (Allen v. Kneese) 教授らが1970年に出版した Kneese, A.V., Ayres, R.U. and d'Arge, R.C. (1970) *Economics and the Environment - A Material Balance Approach* -, The John Hopkins Press. 宮永昌男訳『環境容量の経済理論』所書店 (1974年) は、この点について、初めて本格的に理論的な問題提起を行ったものである。これ以降、廃棄（処分）の局面についても、経済理論的な諸研究が登場し始めてきたといえる。

7) この点は、かつて玉野井芳郎教授が「広義の経済学」として提起されたものに相当するといえるかもしれない。玉野井芳郎著 (1978) 『エコノミーとエコロジー』みすず書房、同著 (1982) 『生命系のエコノミー』新評論、同著 (1990) 『生命系の経済に向けて』学陽書房、などを参照。なお、この玉野井教授による「広義の経済学」の解説と評価については、寺西俊一「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著 (1991) 『環境経済学』有斐閣、参照。

林業・水産業（以下、これらを総称するときには農林水産業と呼ぶ）という、いわゆる第1次産業（Primary Industries）は、いったいどのように位置づけられることになるだろうか。あるいは、自然資源経済からみた農林水産業の特質は、いったいどこにあるといえるのだろうか。

まず、先の図1に示されているように、農林水産業は、私たちの人間生活を直接的に支えている二次的自然を生みだしてきた重要な産業的営みとして位置づけられる。それは、土台としての自然への人間による働きかけによって成り立っている。なお、二次的自然は原生の自然生態系とは相対的に区別されるものの、あくまで生態系システムの一部をなす。

後出の石田論文でも的確に指摘されているように、私たち人間社会におけるすべての経済的営みは、自然生態系を基盤として成り立ち、そのなかで育まれてきた各種の自然資源を何らかの形で利用し、それらに諸影響を与え、また、制約も受けるという関係性をもっている。とりわけ農林水産業ではその関係性が深く、かつ直接的であるといえる。それゆえ、われわれのプロジェクトでは、農林水産業を「自然資源依存型産業」として位置づけ、そこでの特質を十分に踏まえることをとくに重視しているのである。

もう1つ、自然資源経済における農林水産業の特質として重視しなければならない点は、それらの産業的な営みが同時に、それらを基礎にして成り立っている地域社会（地域コミュニティ）の存在と密接不可分な関係性をもっていることである。

そもそも人類が今日の農業の起源である農耕（Agriculture）を開始して以来、人間は一定の地域に定住化し、そこに「農の営みが行われる社会的な場」⁸⁾としての「農村社会」（Rural Community）という独自の地域社会を歴史的に形成してきた。そして、こうした地域社会は、それぞれに固有の慣習・伝統・文化を培い、それらの蓄積と幾世代間にもまたがる継承・発展の重要な舞台となってきた。こうした人類史的な視野からみても、農業および農村社会は、人間が生きていくために不可欠な食料等の生産、あるいは工業生産に必要な原材料等の供給と

8) 宇沢弘文著（2000）『社会的共通資本』岩波書店、参照。

いった産業的機能を担うだけにとどまらず、同時に、自然的・経済的・社会的・文化的な諸側面を含めた多面的な意義と役割（いわゆる「多面的機能」）を有するものであったといえる⁹⁾。

上記の点は、農業および農村社会のみでなく、林業および山村社会、水産業および漁村社会についても、同じように当てはまる。それゆえ、こうした農林水産業を主たる対象としているわれわれの自然資源経済論は、狭い意味での産業論のみにとどまらず、より広い視野に立った地域経済論、地域社会（地域コミュニティ）論、地域文化論などもその理論的な射程のなかに収めるものでなければならない。これが、既述のとおり、われわれのプロジェクトにおける中心的な課題を「自然資源依存型の産業及び地域社会の持続可能な発展のための政策研究」として設定した理由でもある。

4. 自然資源経済のサステイナブル・ガバナンスを求めて

以上では、われわれのプロジェクトにおけるキーワードとしての自然資源経済の概念とその理論的射程、そこでの主たる対象としての農林水産業の位置づけと特質について簡単に述べたが、いま、こうした自然資源経済のあり方が改めて厳しく問われる時代になっている。それは、この間における市場経済のグローバル化の進展のなかで、日本およびアジアを含めた世界全体の趨勢として、「自然資源依存型産業」としての農林水産業とそれらの産業を基礎にして成り立ってきた地域社会（地域コミュニティ）の疲弊化ないし衰弱化がかつてなく急速に進行しつつあるからである。さらに日本では、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故に伴う深刻な原子力災害がとくに農林水産業への集中的なダメージを与えたことによって、この傾向に拍車がかかっている¹⁰⁾。それゆえ、いまほど、農林水産業の独自の意義及び位置づけについて改めて理論的な考察を行

9) 寺西俊一・山川俊和・藤井康平・藤谷岳（2010）「自然資源経済とルーラル・サステイナビリティ」『農村計画学会誌』第29巻第1号、参照。

10) この点について詳しくは、寺西俊一（2011）「多重複合型災害からの復興・再生をどう展望するか」唯物論研究協会編『市場原理の呪縛を解く』（唯物論研究年誌第16号）大月書店、所収、および、寺西俊一・石田信隆（2011）「東日本大震災と農林水産業の復興・再生」同編著『自然資源経済論入門2 農林水産業の再生を考える』中央経済社、参照。

い、それらの産業を基礎にして成り立つ地域社会（地域コミュニティ）の持続可能な発展をどのように展望していけばよいか、そのための新たな理念ないしビジョンをめぐる検討、そして、その具体的な実現を可能にする総合的な政策研究の必要性が高まっているときはない。

この間、われわれのプロジェクトでは、一方で、国内外での精力的な現地調査を実施しながら、他方では、幾つかの各論的なテーマでの諸研究に取り組んできた。具体的には、①自然及び自然資源（再生不能資源+再生可能資源）のフローおよびストックの利用・保全・管理に関する環境経済学及び資源経済学からの政策研究、②生物多様性保全・伝統文化保全・景観保全等における自然資源依存型の産業及び地域社会の位置づけと役割に関する政策研究、③自然資源の「コモンズの管理」の組織及び制度に関する政策研究、④自然資源依存型の産業及び地域社会を支える諸制度（とくに資金・財政・金融メカニズム等）に関する政策研究（国際比較研究を含む）、⑤農・林・水産物に関する内外の市場経済動向及び国際貿易ルール（WTO交渉、FTA、TPP等をめぐる諸論点を含む）に関する政策研究、⑥消費者ないし市民サイドにおける産直運動・地産地消運動・フェアトレード運動・グリーンコンシューマー運動・トラスト運動・NGO & NPOセクター等の意義と役割に関する政策研究、など。

そして、こうした現地調査や各論的な諸研究の積み上げを通じて、われわれのプロジェクトが最終的にめざしていることは、各種の自然資源の持続可能な利用・保全・管理をめぐる「市場の失敗」(Market Failure)、「政府の失敗」(Government Failure)、「制度の失敗」(Institutional Failure)¹¹⁾をどのように乗り越え、いわば「自然資源経済のサステナブル・ガバナンス」(Sustainable Governance of the Natural Resource-based Economies)をいかにして構築していくか、という新たな理論課題への挑戦である。

この特集は、そうしたわれわれのプロジェクトにもとづく諸研究の中間的な成果の一部を発表するものである。ただし、本特集に掲載される一連の諸論文は、

11) この簡単な解説については、寺西俊一（2006）「市場の失敗、政府の失敗、制度の失敗」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』有斐閣、参照。

(10) 一橋経済学 第5巻 第2号 2012年1月

それぞれ各執筆者の個人責任にもとづくものであり、必ずしも、本プロジェクト全体としての共通見解を示すものではないことをお断りしておく。